

上場企業「今年の猛暑」影響調査—2024 年 10 月

今年の「猛暑」、上場企業 63 社で「プラス効果」

「小売業」がトップ エアコン、アパレル、アイスなど季節商材で恩恵

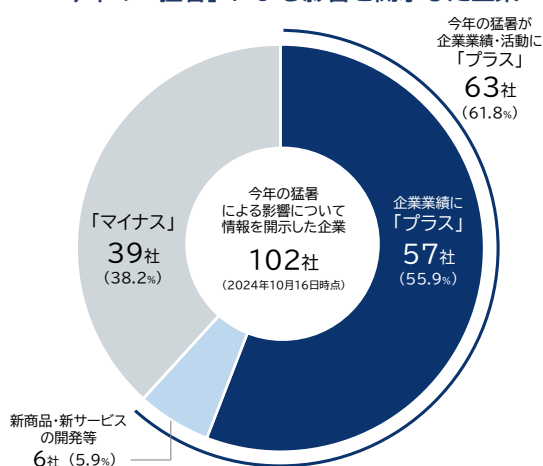
記録的な猛暑が企業活動に及ぼした影響が顕在化してきた。2024 年の「猛暑」「酷暑」による影響や対応について具体的な情報開示を行った上場企業は、10 月 16 日までに少なくとも 102 社判明した。このうち、売り上げの増加や新商品の開発など、自社の業績・企業活動に「プラス」効果がみられた企業は 63 社にのぼり、開示企業の 6 割で猛暑が追い風となった。

プラスの影響を開示した 63 社を業種別にみると、「小売業」(25 社)で最も多く約 4 割を占め、T シャツなど夏物衣料を中心としたアパレルや、猛暑対策グッズなど雑貨類の売れ行きが好調だった雑貨店が目立ち、販売ペースに在庫が追い付かないといったケースもみられた。「製造業」(15 社)は、アイスや飲料品などの生産に加え、エアコン関連部材やボディケア製品など猛暑対策グッズが好調といったプラス影響があったほか、関連する新商品の開発も活発だった。「サービス業」(8 社)は、屋内レジャー施設や屋外作業代行などで好影響となった。

一方、「マイナス」の影響は 39 社にのぼり、このうち「小売業」が 18 社と約半数を占めた。屋外レジャー施設や飲食店では猛暑で店舗への来客数が鈍化するといった影響がみられた。

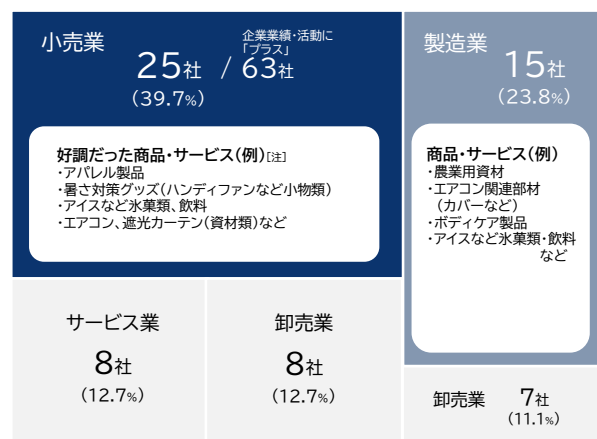
気象庁が 10 月 10 日に発表した 1 カ月予報では、引き続き全国的に平年より気温が高い状態が見込まれている。足元では、猛暑で売れ行きが好調だった夏物衣料品は「秋物商戦が遅れている」といった反動もあり、猛暑の影響は業種間での二極化が今後より鮮明になるとみられる。

今年の「猛暑」による影響を開示した企業



[注]国内の各証券取引所に株式を上場する全企業が対象

「プラス」の影響 業種別 (計 63 社)



[注]各社の記載内容に基づく

[注] 国内の各証券取引所に株式を上場する全企業を対象に、2024 年 10 月 16 日までに「2024 年の猛暑」について影響や見通しなどの見解について、適時開示資料などを中心に情報を収集・分析した。「プラス影響」「マイナス影響」は帝国データバンクの判断に基づく

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。